



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
 コード番号 3774 URL <http://www.ij.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	36,179	15.0	836	△26.7	994	△22.2	529	△26.6
28年3月期第1四半期	31,464	14.2	1,141	48.5	1,278	54.5	721	46.8

(注1) 当社株主に帰属する四半期包括利益 29年3月期第1四半期 428百万円 (△45.6%) 28年3月期第1四半期 787百万円 (—)

(注2) 税引前四半期純利益は、四半期連結損益計算書における「法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益」を表示しております。

	基本的 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.52	11.49
28年3月期第1四半期	15.69	15.66

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	119,272	65,296	64,782	54.3
28年3月期	117,835	65,344	64,845	55.0

(注) 「株主資本」及び「株主資本比率」は、それぞれ「当社株主に帰属する資本」及び「当社株主に帰属する資本比率」を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		13.50	—	13.50	27.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,800	13.0	2,800	9.2	2,800	5.8	1,900	15.0	41.35
通期	159,000	13.1	7,300	18.9	7,300	17.9	5,000	23.8	108.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 - ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期 1Q	46,711,400株	28年3月期	46,711,400株
② 期末自己株式数	29年3月期 1Q	758,709株	28年3月期	758,709株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期 1Q	45,952,691株	28年3月期 1Q	45,942,291株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】8頁「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて平成28年8月5日(金)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 9
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 9
(3) 会計方針の変更	P. 9
3. 四半期連結財務諸表 [米国会計基準]	P. 10
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 16
(事業セグメント情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 補足情報	P. 17
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 17
(2) 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間の連結財務指標の調整表 [米国基準]	P. 18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当四半期(平成29年3月期第1四半期)の連結業績の概況

当社グループが係わる法人向けICT^(*)関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるICT利活用への拡大、情報漏洩等によるセキュリティ意識の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は継続して増加していくものと認識しております。また、個人向けモバイル関連市場におきましては、MVNO^(**)による所謂「格安SIM サービス^(***)」の普及が急速に進んでおり、今後も大幅な市場拡大が見込まれます。

このような市場環境のなか、当第1四半期の売上高は、季節的要因にてシステム構築売上は大きく計上されないものの、モバイルサービスやシステム運用保守を含むストック売上(役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上)の積み上げにより、前年同期比15.0%増と、前期から引き続き強い増収度合いが継続しております。モバイルサービスにおきましては、当第1四半期末の提供回線総数は、前四半期末比17.2万回線増加し(前年第4四半期時15.6万回線増、前年第3四半期時13.9万回線増)、140.1万回線となり、増加ペースが強まりました。個人向けにパートナー経由やMVNE^(****)による集客戦略を推し進めておりますが、当第1四半期にて新たに日本郵便様及びU-NEXT様との販売提携を発表し、今後の更なる伸びを期待しております。クラウドサービスにおきましては、第1四半期の売上規模は期替わり要因等にて大きくは伸びませんが、県庁内情報システム基盤、金融情報会社サービス基盤、大規模BtoCサイトのクラウド化や金融機関向け仮想デスクトップ等の大口案件も具体化しつつあり、今後の売上拡大ペースの増加を展望しております。セキュリティ分野におきましては、旺盛な需要が継続し既存サービスの売上が積み上がるなか、SOC^(***)の機能開発やセキュリティ人材の獲得等、競争力の強化を図っております。システムインテグレーションにおきましては、企業のシステム投資意欲は根強く、第2四半期以降の売上計上に向けて受注を積み上げております。また、当第1四半期にて、今後普及が見込まれるIoT^(***)分野に取り組むべくネットワークやクラウドコンピューティング等に係る当社技術を活用した「IIJ IoTサービス」を発表いたしました。中長期的な事業成長に向け、今後も新たなサービスや事業の開発を推進し、積極的な事業展開を図って参ります。

このような事業運営の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期比15.0%増の36,179百万円(前年同期 31,464百万円)となりました。このうち、ネットワークサービス売上高は前年同期比19.4%増の22,075百万円(前年同期 18,481百万円)、システムインテグレーション売上高は前年同期比11.7%増の12,366百万円(前年同期 11,074百万円)、機器販売売上高は前年同期比22.9%減の730百万円(前年同期 946百万円)、ATM運営事業売上高は前年同期比4.7%増の1,008百万円(前年同期 963百万円)となりました。当第1四半期連結累計期間の売上原価は、前年同期比17.8%増の30,397百万円(前年同期 25,806百万円)となりました。このうち、ネットワークサービス売上原価は、売上増加に伴う費用増加に加え、MVNOに係わるデータ通信料遡及減額^(***)の前期比約1.2億円減(データ通信料遡及減額は前年同期において約2.7億円の減、当期は想定減額規模を各四半期に均等案分し当第1四半期において約1.5億円の減)との個別要因があり、前年同期比22.6%増の18,030百万円(前年同期 14,702百万円)となりました。システムインテグレーション売上原価は、前年同期比15.7%増の11,094百万円(前年同期 9,591百万円)、機器販売売上原価は前年同期比22.5%減の665百万円(前年同期 859百万円)、ATM運営事業売上原価は前年同期比6.9%減の608百万円(前年同期 654百万円)となりました。売上総利益は前年同期比2.2%増の5,782百万円(前年同期 5,658百万円)となり、売上総利益率は前年同期比2.0ポイント減少し16.0%となりました。販売管理費は、販売関連手数料、広告宣伝費及び地代家賃の増加等により、前年同期比9.5%増の4,946百万円(前年同期 4,517百万円)となりました。当第1四半期連結累計期間における営業利益は、事業開発等に伴う費用増加及び期替わりに伴う固定的費用増加の一方で、システムインテグレーションの季節的要因等にて第1四半期の売上規模は大きくないことに加え、上述のMVNOに係わるデータ通信料遡及減額の前期比減との個別要因があり、前年同期比26.7%減の836百万円(前年同期 1,141百万円)となりました。当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)は、前年同期比22.2%減の994百万円(前年同期 1,278百万円)となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比26.6%減の529百万円(前年同期 721百万円)となりました。

(*) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。

(**) MVNO: Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で物理的な回線網を保有せず、他の移動通信事業者から借りて或いは再販を受けて移動通信サービスを提供する事業者。

(***) 格安SIMサービス: MVNO等が提供する、通信量に上限を設ける等により、大手移動体通信事業者と比較し利用料金が安価な通信サービス。

(****) MVNE: Mobile Virtual Network Enablerの略。MVNOとの契約に基づき、当該MVNOの事業構築を支援する事業を営む者。

(***) SOC: Security Operation Centerの略。ネットワークやデバイスの監視を行い、サイバー攻撃や不審な挙動を検出及び分析し、対応策を行う組織。

(***) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。

(*) 当社グループは、モバイルサービスの提供に関して、主としてNTTドコモより卸電気通信役務の提供を受け、当該役務に対して「電気通信事業法」及び総務省が策定する「第二種指定電気通信設備制度の運用に関するガイドライン」に基づき算定された帯域当たり単価と契約帯域を掛け合わせた通信料を支払っている。帯域当たり単価は毎年改定されるもので、平成26年度費用実績に基づく帯域当たり単価は前年比16.9%減との実績であった。平成27年度費用実績に基づく帯域当たり単価は平成29年3月頃に改定予定で、平成28年度において期初より帯域当たり単価前年比15%減との支払い猶予を運営している。当社は、平成28年度において過去実績等に基づき、帯域当たり単価を前年比12%減にて費用処理している。また、平成27年度利用分について同様に前年比12%減にて遡及して費用を減額処理し、当期より各四半期に案分している。

セグメント別では、当第1四半期連結累計期間のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は、前年同期比15.3%増の35,264百万円(前年同期 30,597百万円)となり、営業利益は前年同期比43.6%減の514百万円(前年同期 910百万円)となりました。当第1四半期連結累計期間のATM運営事業の営業収益は、前年同期比4.7%増の1,008百万円(前年同期 963百万円)となり、営業利益は356百万円(前年同期 265百万円)となりました。

②経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役員別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	31,464	36,179	15.0
ネットワークサービス売上高	18,481	22,075	19.4
システムインテグレーション売上高	11,074	12,366	11.7
機器売上高	946	730	△22.9
ATM運営事業売上高	963	1,008	4.7
売上原価合計	25,806	30,397	17.8
ネットワークサービス売上原価	14,702	18,030	22.6
システムインテグレーション売上原価	9,591	11,094	15.7
機器売上原価	859	665	△22.5
ATM運営事業売上原価	654	608	△6.9
販売費、一般管理費及び研究開発費	4,517	4,946	9.5
営業利益	1,141	836	△26.7
税引前四半期純利益	1,278	994	△22.2
当社株主に帰属する四半期純利益	721	529	△26.6

<セグメント情報サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	31,464	36,179
ネットワークサービス及びSI事業	30,597	35,264
ATM運営事業	963	1,008
セグメント間取引消去	△96	△93
連結営業利益	1,141	836
ネットワークサービス及びSI事業	910	514
ATM運営事業	265	356
セグメント間取引消去	△34	△34

i) 営業収益

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比15.0%増の36,179百万円(前年同期 31,464百万円)となりました。

＜ネットワークサービス売上高＞

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE提供先の増加及び規模拡大等によるモバイルサービス関連売上の増加等があり、前年同期比24.1%増の5,048百万円(前年同期 4,068百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向け高速モバイルサービス売上の大幅な増加等があり、前年同期比61.1%増の4,996百万円(前年同期 3,102百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、案件の積み上がり等により、前年同期比8.3%増の6,729百万円(前年同期 6,216百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、前年同期比4.1%増の5,302百万円(前年同期 5,095百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比19.4%増の22,075百万円(前年同期 18,481百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

＜ネットワークサービス売上高の内訳＞

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	18,481	22,075	19.4
うち、法人向けインターネット接続サービス	4,068	5,048	24.1
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	2,341	2,401	2.6
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	771	761	△1.4
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	889	1,829	105.7
うち、MVNOプラットフォームサービス(注)	293	1,123	283.0
うち、その他	67	57	△14.4
うち、個人向けインターネット接続サービス	3,102	4,996	61.1
うち、IIJ提供分	2,434	4,430	82.0
うち、IIJmio高速モバイルサービス(注)	2,093	3,864	84.6
うち、ハイホー提供分	668	566	△15.3
うち、WANサービス	6,216	6,729	8.3
うち、アウトソーシングサービス	5,095	5,302	4.1

(注) 当第1四半期連結累計期間より、ネットワークサービス売上高の内訳について、以下のとおり変更しております。

- 法人向けインターネット接続サービスにおけるIIJモバイルサービス(法人向け)の内訳として、「うち、MVNOプラットフォームサービス(MVNEとして、他社のMVNO事業を支援するサービス)」を表示しております。
- 個人向けインターネット接続サービスにおけるIIJ提供分の内訳として、「うち、IIJmio高速モバイルサービス」を表示しております。

上記内訳の前年度推移は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
うち、MVNOプラットフォームサービス	293	406	584	780
うち、IIJmio高速モバイルサービス	2,093	2,471	3,031	3,406

＜インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域＞(注)1

	前第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数合計	298,385	616,356	317,971
うち、IPサービス(1Gbps以上)	334	376	42
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	499	540	41
うち、IPサービス(100Mbps未満)	737	659	△78
うち、インターネットデータセンター接続サービス	273	264	△9
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	65,759	73,111	7,352
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	229,492	540,326	310,834
うち、MVNOプラットフォームサービス(注)2	103,880	333,375	229,495
うち、その他	1,291	1,080	△211
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	996,367	1,283,614	287,247
うち、IIJ提供分	841,751	1,141,236	299,485
うち、IIJmio高速モバイルサービス(注)2	527,008	810,753	283,745
うち、ハイホー提供分	154,616	142,378	△12,238
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	1,912.0	2,239.0	327.0

(注)1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「うち、IIJモバイルサービス(法人向け)」、「うち、IIJ提供分」及び「うち、ハイホー提供分」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳について、以下のとおり変更しております。
- (1) 法人向けインターネット接続サービスにおけるIIJモバイルサービス(法人向け)の回線数内訳として、新たに「うち、MVNOプラットフォームサービス」を表示しております。
- (2) 個人向けインターネット接続サービスにおけるIIJ提供分の回線数内訳として、新たに「うち、IIJmio高速モバイルサービス」を表示しております。

上記内訳の前年度推移は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
うち、MVNOプラットフォームサービス	103,880	136,160	181,859	250,757
うち、IIJmio高速モバイルサービス	527,008	604,586	685,044	747,395

3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

＜システムインテグレーション売上高＞

システム構築による一時的売上高は、前年同期比14.9%増の3,678百万円(前年同期 3,203百万円)となりました。システムの運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上増加等により、前年同期比10.4%増の8,688百万円(前年同期 7,871百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は、前年同期比11.7%増の12,366百万円(前年同期 11,074百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間のシステムインテグレーション及び機器販売の受注は、前年同期比24.3%増の17,150百万円(前年同期 13,794百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注は前年同期比4.1%増の6,564百万円(前年同期 6,308百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比41.4%増の10,586百万円(前年同期 7,486百万円)でありました。

当第1四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比22.3%増の37,699百万円(前年同期末 30,827百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は前年同期末比19.4%増の8,233百万円(前年同期末 6,893百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比23.1%増の29,466百万円(前年同期末23,934百万円)でありました。

<機器販売売上高>

機器販売は、前年同期比22.9%減の730百万円(前年同期 946百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比4.7%増の1,008百万円(前年同期 963百万円)となりました。当第1四半期連結会計期間末のATM設置済台数は1,053台となりました。

ii) 売上原価

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比17.8%増の30,397百万円(前年同期 25,806百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、モバイルサービス関連売上の増加等に伴う外注関連費用、WANサービス売上の増加等に伴う回線関連費用及び設備関連費用の増加等があり、前年同期比22.6%増の18,030百万円(前年同期 14,702百万円)となりました。この増加には、「IIJ Omnibusサービス」開発等に伴う設備関連、外注関連及び人件関連費用等の増加、配信事業強化に伴う外注関連及び人件関連費用等の増加が含まれております。また、MVNOに係るデータ通信料遡及減額約1.5億円がありましたが、これにて前年同期比では約1.2億円の個別利益減少影響となりました。これらより、ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比7.0%増の4,045百万円(前年同期 3,779百万円)となり、売上総利益率は18.3%(前年同期 20.4%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、売上増加に伴う仕入、外注関連及び設備関連費用の増加等があり、前年同期比15.7%増の11,094百万円(前年同期 9,591百万円)となりました。この増加には、「IIJ GIO インフラストラクチャーP2」及びIoT/ビッグデータソリューションの開発等に伴う設備関連、外注関連及び人件関連費用等の増加が含まれております。これらより、システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比14.2%減の1,273百万円(前年同期 1,483百万円)となり、売上総利益率は10.3%(前年同期 13.4%)となりました。

<機器販売売上原価>

機器販売の売上原価は、前年同期比22.5%減の665百万円(前年同期 859百万円)となりました。機器販売の売上総利益は65百万円(前年同期 87百万円)となり、売上総利益率は8.9%(前年同期 9.2%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比6.9%減の608百万円(前年同期 654百万円)となりました。売上総利益は、400百万円(前年同期 310百万円)となり、売上総利益率は39.7%(前年同期 32.1%)となりました。

iii) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当第1四半期連結累計期間における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比9.5%増の4,946百万円(前年同期 4,517百万円)となりました。

<販売費>

販売費は、モバイルサービスに係る販売手数料及び広告宣伝費用の増加等があり、前年同期比10.3%増の2,766百万円(前年同期 2,507百万円)となりました。

<一般管理費>

一般管理費は、地代家賃、支払手数料、人件関連費用及び租税公課の増加等があり、前年同期比8.0%増の2,056百万円(前年同期 1,903百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比15.9%増の124百万円(前年同期 107百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比26.7%減の836百万円(前年同期 1,141百万円)となりました。

v) その他の収益(△費用)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の収益(△費用)は、投資有価証券の売却214百万円、受取配当金63百万円(前年同期 63百万円)、その他投資に係わる分配金等49百万円(その他-純額を含む)、為替差損91百万円(前年同期 為替差益27百万円)、支払利息69百万円(前年同期 57百万円)等があり、158百万円のその他の収益(前年同期 137百万円のその他の収益)となりました。

vi) 税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比22.2%減の994百万円(前年同期 1,278百万円)となりました。

vii) 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における法人税等は、440百万円の費用(前年同期 561百万円の費用)となりました。当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、インターネットマルチフィールド(株)の利益等により、17百万円の利益(前年同期 61百万円の利益)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同期比26.7%減の571百万円(前年同期 778百万円)となりました。

viii) 当社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における非支配持分に帰属する四半期純利益は、主として(株)トラストネットワークスに係る利益により、42百万円(前年同期 57百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比26.6%減の529百万円(前年同期 721百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,437百万円増加し、119,272百万円(前連結会計年度末117,835百万円)となりました。

連結貸借対照表における前連結会計年度末からの資産及び負債の主な増減内容は、以下のとおりでありました。流動資産において、前払費用の増加2,162百万円、売掛金の減少1,712百万円、現金及び現金同等物の減少1,065百万円等がありました。固定資産において有形固定資産の増加1,042百万円、長期前払費用の増加643百万円等がありました。負債において、長期借入金の増加3,000百万円、買掛金及び未払金(その他未払金を含む)の減少2,755百万円等がありました。

短期及び長期リース債務の残高は、各々前連結会計年度末比にて158百万円増の4,112百万円及び595百万円増の8,374百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末におけるその他投資の残高は、前連結会計年度末比105百万円増加し、6,054百万円となり、その内訳は、上場株式等の売却可能有価証券4,100百万円、出資金等(ファンド)1,022百万円及び非上場株式931百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における非償却無形固定資産の主な内訳は、のれん6,170万円及び商標権96百万円でありました。また償却対象無形固定資産(顧客関係)の残高は3,322百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本の額は、前連結会計年度末比63百万円減の64,782百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は54.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、18,504百万円(前年同期末 20,004百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益571百万円及び減価償却費2,612百万円に対し、営業資産及び負債の増減において、設備保守及びシステムインテグレーション案件の増加等に伴う前払費用(長期前払費用を含む)の増加やシステムインテグレーション案件の増加、モバイル関連サービス売上の増加及び特定顧客の入金処理個別要因等による売掛金の増加等があり、3,571百万円の支出(前年同期 688百万円の支出)となり、これらより、117百万円の支出(前年同期 2,498百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による3,085百万円の支出(前年同期 2,370百万円の支出)、有形固定資産の売却による404百万円の収入(前年同期 219百万円の収入)及びその他投資の売却による304百万円の収入(前年同期 4百万円の収入)等があり、2,188百万円の支出(前年同期 2,053百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達3,000百万円、キャピタル・リース債務の元本返済1,125百万円(前年同期 1,034百万円の返済)及び平成28年3月期の期末配当金の支払い505百万円(前年同期 505百万円の支払い)等があり、1,344百万円の収入(前年同期 1,539百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、季節要因にて、例年売上高及び利益規模は、第1四半期において小さくなり、第4四半期において大きくなる傾向があります。当第1四半期の業績は、ストック売上による高増収基調が継続しておりますが、システム構築等により売上規模は大きくない一方で、積極的な事業及びサービス開発による費用の増加、期替わりに伴う固定的費用の増加及びMVNOに係わるデータ通信料遡及減額の前年比約1.2億円の減少影響等があり、営業利益は前年同期比で減少いたしました。

第2四半期以降におきましては、ストック売上の高増収の継続、システムインテグレーションの売上規模の増加及びMVNOに係わるデータ通信料遡及減額が各四半期に均等計上される効果もあり、増加費用を吸収していく想定であります。これらより、平成28年5月13日に公表した平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表〔米国会計基準〕

(1) 四半期連結貸借対照表 (未監査)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産：		
現金及び現金同等物	19,569,095	18,504,491
売掛金		
－平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在、それぞれ 74,229千円及び73,967千円の貸倒引当金控除後	23,746,683	22,034,191
たな卸資産	2,003,573	2,006,107
前払費用	4,769,988	6,931,544
繰延税金資産－流動	1,481,651	1,145,298
その他流動資産		
－平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在、それぞれ 15,693千円及び15,192千円の貸倒引当金控除後	1,834,951	2,882,489
流動資産合計	53,405,941	53,504,120
持分法適用関連会社に対する投資	2,979,652	2,893,514
その他投資	5,948,741	6,053,519
有形固定資産－純額		
－平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在、それぞれ 45,345,543千円及び46,928,616千円の減価償却累計額控除後	34,324,150	35,366,605
のれん	6,169,609	6,169,609
その他無形固定資産－純額	3,549,459	3,454,177
敷金保証金	3,084,681	3,073,304
繰延税金資産－非流動	224,316	243,254
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動	2,444,848	2,261,039
長期前払費用	4,987,193	5,629,860
その他資産		
－平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在、それぞれ 61,593千円及び61,647千円の貸倒引当金控除後	716,314	622,809
資産合計	117,834,904	119,271,810

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)		
流動負債：		
短期借入金	9,250,000	9,250,000
短期リース債務	3,954,386	4,112,412
買掛金及び未払金	13,906,703	11,852,704
その他未払金	1,497,767	796,407
未払法人税等	1,078,412	242,283
未払費用	2,932,653	2,894,980
繰延収益－流動	2,528,885	2,812,377
その他流動負債	917,300	1,729,851
流動負債合計	36,066,106	33,691,014
長期借入金	-	3,000,000
長期リース債務	7,779,367	8,374,336
未払退職年金費用－非流動	3,581,426	3,642,598
繰延税金負債－非流動	710,055	740,154
繰延収益－非流動	3,092,562	3,185,729
その他固定負債	1,261,413	1,342,033
負債合計	52,490,929	53,975,864
約定債務及び偶発債務		
資本：		
当社株主に帰属する資本：		
資本金：普通株式		
－平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在、それぞれ授 権株式数：75,520,000株、発行済株式数：46,711,400株	25,509,499	25,509,499
資本剰余金	36,059,833	36,073,771
利益剰余金	2,471,276	2,495,055
その他の包括利益累計額	1,196,669	1,095,466
自己株式		
－平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在、当社が保有 する株式数：それぞれ758,709株	△ 392,070	△ 392,070
当社株主に帰属する資本合計	64,845,207	64,781,721
非支配持分	498,768	514,225
資本合計	65,343,975	65,295,946
負債及び資本合計	117,834,904	119,271,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書 (未監査)

(四半期連結損益計算書)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	4,067,441	5,047,825
個人向けインターネット接続サービス	3,102,048	4,996,069
WANサービス	6,216,087	6,729,601
アウトソーシングサービス	5,095,159	5,301,656
合計	18,480,735	22,075,151
システムインテグレーション売上高：		
構築	3,202,545	3,678,367
運用保守	7,871,174	8,687,939
合計	11,073,719	12,366,306
機器売上高	945,890	729,699
ATM運営事業売上高	963,257	1,008,095
営業収益合計	31,463,601	36,179,251
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	14,702,015	18,030,232
システムインテグレーション売上原価	9,591,101	11,093,569
機器売上原価	858,575	664,985
ATM運営事業売上原価	653,677	608,327
売上原価合計	25,805,368	30,397,113
販売費	2,507,084	2,766,497
一般管理費	1,903,671	2,055,679
研究開発費	106,701	123,643
営業費用合計	30,322,824	35,342,932
営業利益	1,140,777	836,319
その他の収益(△費用)：		
受取配当金	63,043	63,379
受取利息	4,572	9,123
支払利息	△ 57,103	△ 69,157
為替差益(△差損)－純額	27,293	△ 90,500
その他投資の売却に係る損益－純額	-	213,938
その他投資に係る減損損失	-	△ 17,829
その他－純額	99,689	48,797
その他の収益合計－純額	137,494	157,751
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	1,278,271	994,070
法人税等	561,301	440,089
持分法による投資損益	61,469	16,735
四半期純利益	778,439	570,716
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 57,400	△ 41,457
当社株主に帰属する四半期純利益	721,039	529,259
1株当たり四半期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	45,942,291	45,952,691
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	46,029,883	46,059,998
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	15.69	11.52
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	15.66	11.49

(四半期連結包括損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益	778,439	570,716
その他の包括利益(△損失)税効果後:		
外貨換算調整額	△ 51,269	△ 222,449
未実現有価証券保有損益	121,786	121,246
確定給付型年金制度	△ 416	-
四半期包括損益合計	848,540	469,513
控除-非支配持分に帰属する四半期包括利益	△ 61,358	△ 41,457
当社株主に帰属する四半期包括損益	787,182	428,056

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	778,439	570,716
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	2,339,387	2,612,239
退職給付費用－支払額控除後	26,163	61,172
貸倒引当金繰入額	14,915	1,423
有形固定資産売却益	△ 20,930	△ 5,425
有形固定資産除却損	30,606	9,954
その他投資の売却に係る損益－純額	-	△ 213,938
その他投資に係る減損損失	-	17,829
為替差損(△差益)－純額	△ 23,963	73,002
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 61,469	34,347
法人税等調整額	111,398	300,934
その他	△ 8,295	△ 9,020
営業資産及び負債の増減：		
売掛金の減少	3,041,751	1,673,982
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少	99,403	183,809
たな卸資産の増加	△ 448,377	△ 6,587
前払費用の増加	△ 1,753,447	△ 2,175,960
その他流動資産及びその他固定資産の増加	△ 391,447	△ 1,593,216
買掛金及び未払金の減少	△ 1,581,146	△ 2,079,654
未払法人税等の減少	△ 293,613	△ 836,023
未払費用の増加・減少(△)	201,517	△ 32,340
繰延収益－流動の増加	480,357	289,208
繰延収益－非流動の増加・減少(△)	△ 54,803	104,511
その他流動負債及びその他固定負債の増加	11,354	901,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,497,800	△ 117,449
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 2,370,014	△ 3,084,531
有形固定資産の売却による収入	218,600	404,390
売却可能有価証券の取得	△ 12,178	-
その他投資の取得	△ 228,379	△ 37,796
売却可能有価証券の売却による収入	141,235	-
その他投資の売却による収入	4,000	303,614
敷金保証金の支払	△ 2,620	△ 2,024
敷金保証金の返還	1,434	42,387
積立保険料の支払	△ 14,091	△ 14,091
保険払戻金	10,108	-
助成金収入	200,000	200,000
その他	△ 666	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,052,571	△ 2,188,051

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達	1,500,000	3,000,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 1,034,055	△ 1,124,910
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	△ 1,500,000	-
配当金の支払額	△ 505,365	△ 505,480
その他	-	△ 26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,539,420	1,343,610
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	4,961	△ 102,714
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,089,230	△ 1,064,604
現金及び現金同等物の期首残高	21,093,633	19,569,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,004,403	18,504,491
キャッシュ・フローに係る追加情報：		
利息支払額	56,690	68,699
法人税等支払額	735,399	941,083
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	650,385	1,891,072
有形固定資産の取得に係る未払金	1,250,781	796,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記 (未監査))

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 (未監査))

該当事項はありません。

(セグメント情報 (未監査))

事業セグメント情報：

<事業セグメント別の営業収益>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
ネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業	30,597,120	35,263,867
外部顧客に対するもの	30,500,344	35,171,156
セグメント間取引	96,776	92,711
ATM運営事業	963,257	1,008,095
外部顧客に対するもの	963,257	1,008,095
セグメント間取引	-	-
セグメント間取引消去	△96,776	△92,711
連結	31,463,601	36,179,251

<事業セグメント別の利益>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
ネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業	910,482	513,553
ATM運営事業	264,663	356,232
セグメント間取引消去	△34,368	△33,466
連結	1,140,777	836,319

なお、地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

(重要な後発事象 (未監査))

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況(未監査)

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	11,071,276	10.9
合計	11,071,276	10.9

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	6,563,649	4.1	8,233,312	19.4
システムインテグレーション(運用保守)	10,586,114	41.4	29,465,785	23.1
合計	17,149,763	24.3	37,699,097	22.3

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売について、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

③ 販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネットワークサービス売上高合計	18,480,735	22,075,151	19.4
うち、法人向け接続サービス	4,067,441	5,047,825	24.1
うち、個人向け接続サービス	3,102,048	4,996,069	61.1
うち、WANサービス	6,216,087	6,729,601	8.3
うち、アウトソーシングサービス	5,095,159	5,301,656	4.1
システムインテグレーション売上高合計	11,073,719	12,366,306	11.7
うち、構築	3,202,545	3,678,367	14.9
うち、運用保守	7,871,174	8,687,939	10.4
機器売上高	945,890	729,699	△22.9
ATM運営事業売上高	963,257	1,008,095	4.7
合計	31,463,601	36,179,251	15.0

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

(2) 平成29年3月期 第1四半期連結累計期間の連結財務指標の調整表〔米国基準〕

① Adjusted EBITDA(償却前営業利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
Adjusted EBITDA(償却前営業利益)	3,480	3,448
減価償却費等	△2,339	△2,612
営業利益	1,141	836
その他の収益－純額	137	158
法人税等	561	440
持分法による投資損益	61	17
四半期純利益	778	571
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	△57	△42
当社株主に帰属する四半期純利益	721	529

② 設備投資

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額(キャピタル・リースを含む)	3,020	4,688
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	650	1,891
有形固定資産の取得額	2,370	2,797

(注) 当社の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しておりますが、米国会計基準以外の指標(当社の公表するAdjusted EBITDA(償却前営業利益)、設備投資など)について公表する場合には、当該指標の算定根拠(調整表)を添付することが、米国SEC(米国証券取引委員会)より求められております。